

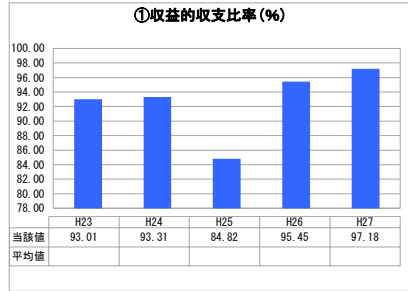
経営比較分析表

岡山県 吉備中央町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	12.58	100.00

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,267	268.78	45.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,523	2.22	686.04

1. 経営の健全性・効率性



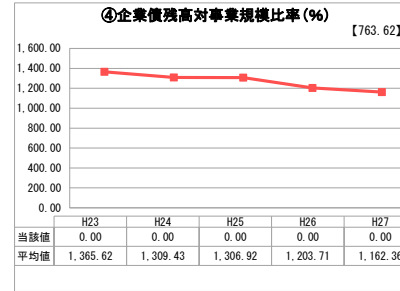
「単年度の収支」



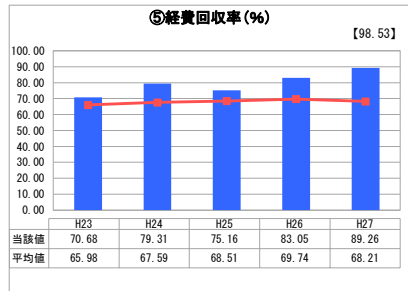
「累積欠損」



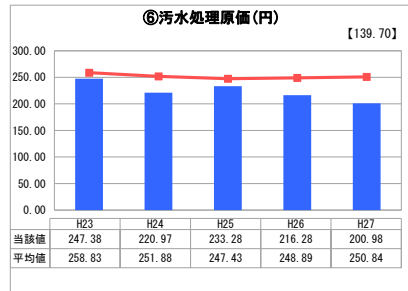
「支払能力」



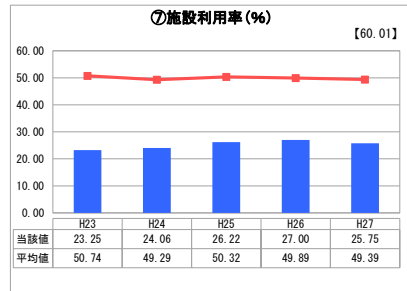
「債務残高」



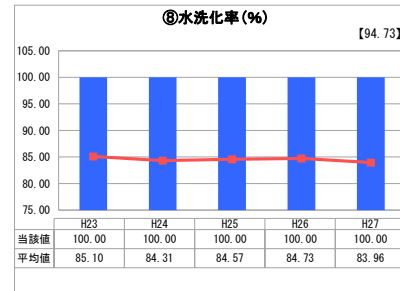
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

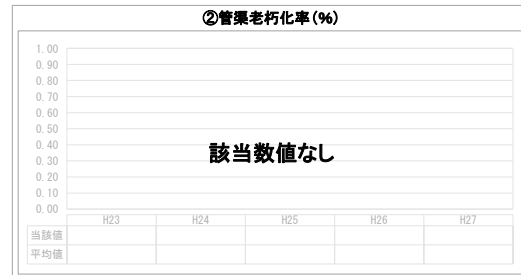


「使用料対象の捕捉」

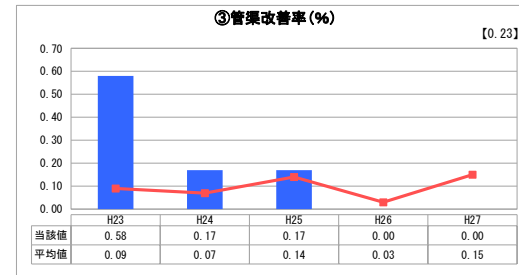
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が100%に達していないのは、施設の老朽化に伴う修繕費等の増加によるものであるが、類似団体と比較して経費回収率は高く、汚水処理原価は安価となっていることから徐々に適正な料金水準に近づいている。また施設利用率が類似団体と比較して極端に低くなっているのは、吉備高原都市内における宅地分譲・企業誘致の低調化によるものであるが、徐々に分譲できていることから施設利用率も右肩上がりになってくると考える。

2. 老朽化の状況について

昭和62年4月に供用開始以降29年経過し、各施設において老朽化しており特に浄化センター・各ポンプ場の老朽化が進んでいることから、平成24年度から27年度にかけて浄化センター・各ポンプ場の電気設備の長寿命化対策を実施した。残る機械設備等の長寿命化対策は平成30年度より着手する予定である。また管渠については管内調査等を行い腐食の疑わしい箇所について、随時修繕を行っている。

全体総括

老朽化した施設の長寿命化対策を計画的に実施するとともに、さらなる経費節減により経営の健全化を図り効率のよい汚水処理に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 吉備中央町

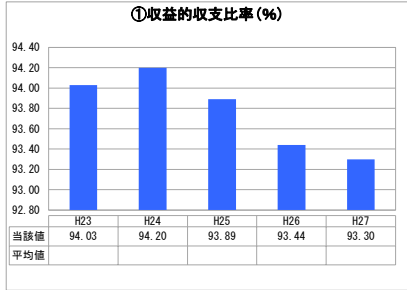
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	8.64	100.00	3,780

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,267	268.78	45.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,046	0.54	1,937.04

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



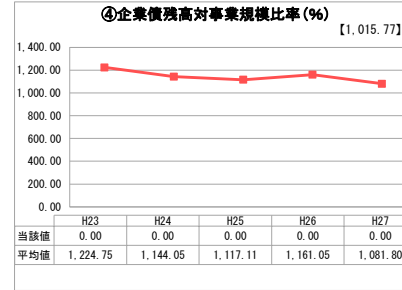
「単年度の収支」



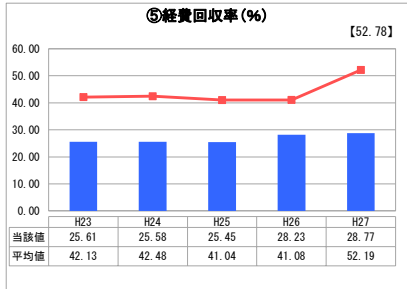
「累積欠損」



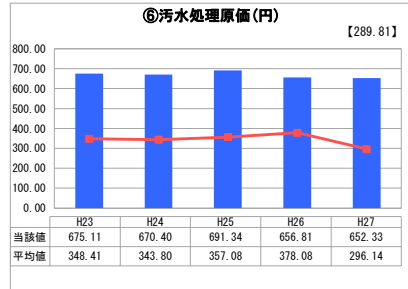
「支払能力」



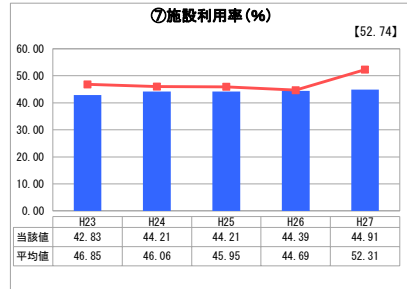
「債務残高」



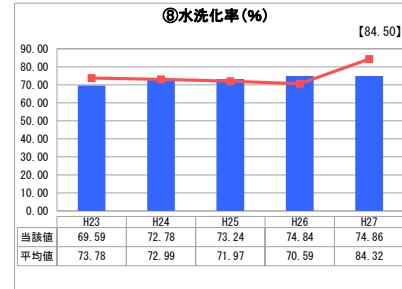
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

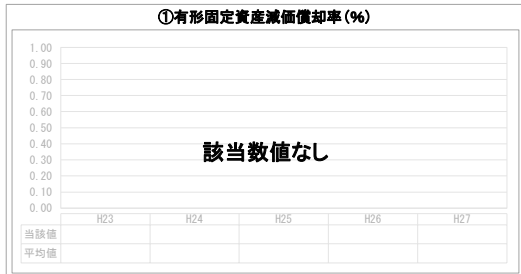


「施設の効率性」

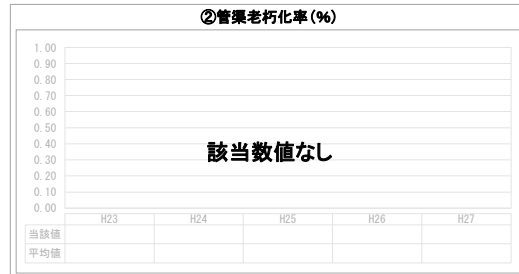


「使用料対象の捕捉」

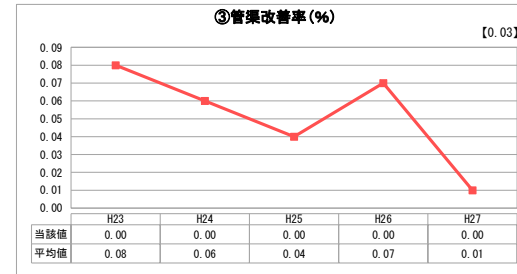
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ・経常的収支比率が100%を割り込んでおり、単年度収支は赤字となっている。また経費回収率も低くなっている。これは歳入の大部分が一般会計繰入金に依存しているためであり、今後は、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努める必要がある。
- ・類似団体平均値と比べ、経費回収率が低く、汚水処理原価が高い値となっている。これは本町が、農山村特有の民家点在、山坂の多い地域であるため、汚水処理費用が高くなるのが要因であると考えられる。
- ・水洗化率は供用開始以降、増加傾向にあり、関係流域の水質保全の向上の一助となっている。今後も水洗化率が100%に近づきよう未接続受益者への啓もうを図り普及の促進に努めていきたい。

2. 老朽化の状況について

- ・供用開始は、尾原地区が平成12年5月、御北地区が平成14年6月、下加茂・上加茂地区が平成20年5月となっており3地区とも比較的新しい施設である。
- ・経年劣化による修繕もあまり発生しておらず、今後とも維持管理に努めていきたい。

全体総括

- ・農業集落排水事業は、公共下水道規模では整備できない、自然条件の悪い農村集落地域を整備しており、多額な建設投資に対する費用の回収は非常に困難な状況である。このため、全町を対象とした下水道整備計画に基づき、合併処理浄化槽を含めた維持管理費の個人負担の公平化を併せて検討し、使用料金の見直しを図っていく。
- ・経費回収率、汚水処理原価が適切な数値となるよう、維持管理費用の削減、接続率の向上に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。